



オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構

平成26年度第4回技術委員会

他の委員会の活動報告

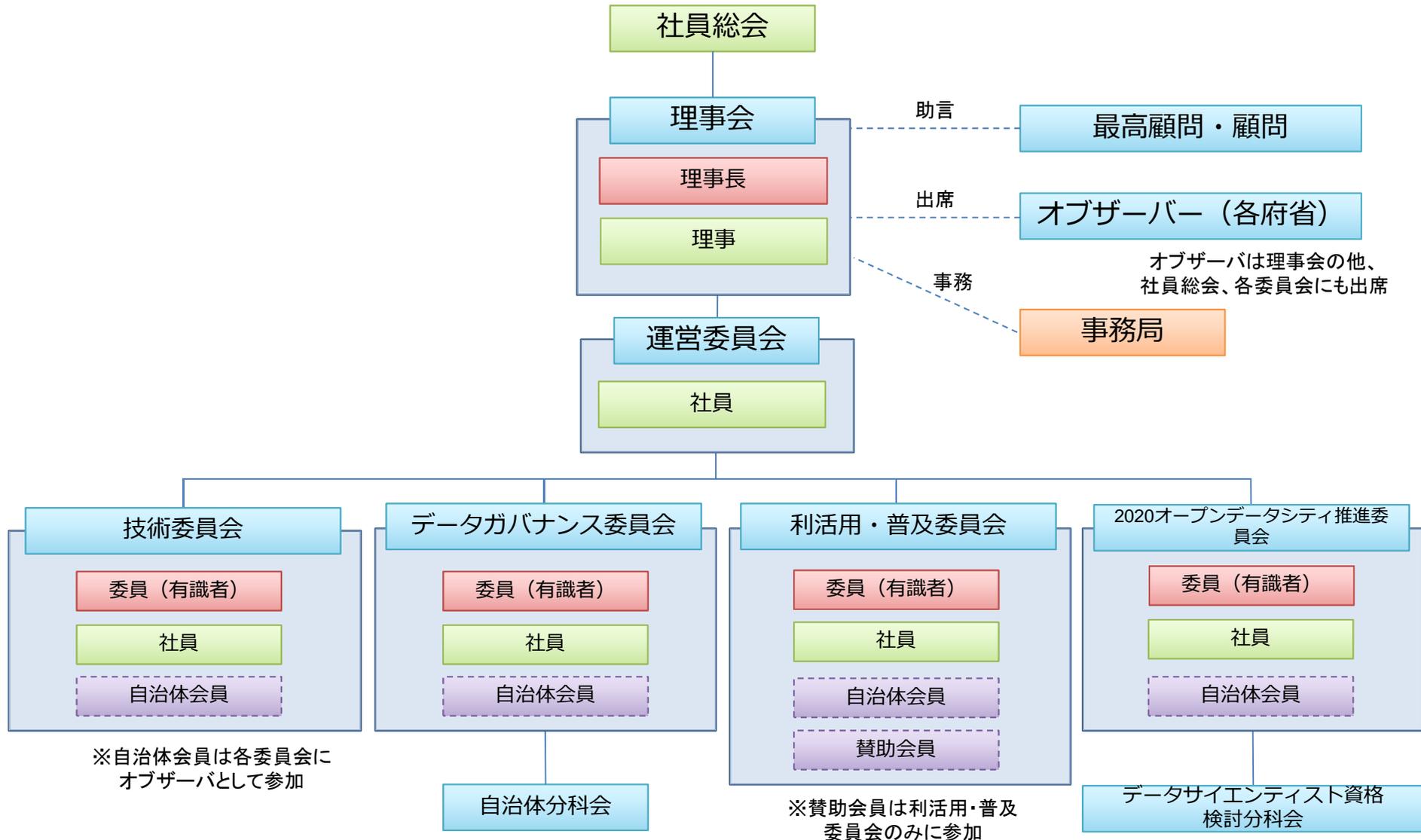
2015.3.26

オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構 事務局



作者自らが作成した図表等（出典やURLの記載のないもの）については、[CC BY \(表示2.1\)](#) で利用可能です。
出典やURLの記載がある図表等については、著作権法に基づいてご利用ください。

委員会構成



委員会構成

■ 各委員会の委員（有識者）

組織	候補者
技術委員会	◎越塚 登（東京大学大学院情報学環 教授） ○武田 英明（国立情報学研究所 教授） 中尾 彰宏（東京大学大学院情報学環 教授） 平本 健二（経済産業省 CIO補佐官） 深見 嘉明（慶應義塾大学SFC研究所 上席所員(訪問)）
データガバナンス委員会	◎井上 由里子（一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授） ○野口 祐子（グーグル株式会社 法務部長 弁護士） 沢田 登志子（一般社団法人ECネットワーク 理事） 友岡 史仁（日本大学法学部 教授） 森 亮二（英知法律事務所 弁護士） 宋戸 常寿（東京大学大学院法学政治学研究科 准教授）
利活用・普及委員会	◎中村 伊知哉（慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 教授） ○村上 文洋（(株)三菱総合研究所 公共ソリューション本部 主席研究員） 石川 雄章（東京大学大学院情報学環特任教授） 大向 一輝（国立情報学研究所准教授） 川島 宏一（株式会社公共イノベーション代表取締役） 小林 巖生（有限会社スコレックス） 庄司 昌彦（国際大学GLOCOM主任研究員・講師） 野原 佐和子（株式会社イプシ・マーケティング研究所代表取締役社長、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授） 福野 泰介（株式会社jig.jp代表取締役社長）
2020オープンデータシティ推進委員会	◎越塚 登（東京大学大学院情報学環 教授） ◎井上 由里子（一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授） ◎中村 伊知哉（慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 教授）

◎は主査、○は副主査、2020オープンデータシティ推進委員会は3名による共同主査

各委員会開催スケジュール

委員会種別	2014年12月	2015年1月	2015年2月	2015年3月
技術委員会	◆12/24 第1回委員会		◆2/10 第2回委員会	◆3/3 第3回委員会 ◆3/26 第4回委員会
データガバナンス委員会	◆12/24 第1回委員会		◆2/6 第2回委員会	◆3/16 第3回委員会 ◆3/30 第4回委員会
利活用・普及委員会		◆1/30 第1回委員会	◆2/13 第2回委員会	◆3/24 第3回委員会
2020オープンデータシティ推進委員会	◆12/18 第1回委員会	◆1/20 第1回委員会	◆2/10 第3回委員会	◆3/13 第4回委員会
データサイエンティスト資格検討分科会			◆2/4 関係者会合	◆3/10 第1回分科会

データガバナンス委員会活動報告

■ 主な検討内容

- ▶ オープンデータと関連する法制度に関する議論
- ▶ 民間保有データの有効活用に関する議論
- ▶ 自治体向けガイドのマッピングと、オープンデータガイドの改訂
- ▶ 対価性のあるデータのオープンデータ化について
- ▶ データの責任と保証の整理
- ▶ オープンデータガイド改訂作業

データガバナンス委員会活動報告

■ 民間保有データの有効活用に関する議論

オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構

2. パーソナルデータに関する法制度の検討状況

■ パーソナルデータに関しては、現在までに複数の検討を実施

- ▶ 「パーソナルデータに関する検討会」と「行政機関等が保有するパーソナルデータに関する研究会」の2本が、現在の主たる検討の場

	民間保有データ		行政機関保有データ
	内閣官房	総務省	経済産業省
2012		パーソナルデータの流通・利用に関する検討会 (2012.11~2013.06)	IT融合フォーラム パーソナルデータワーキンググループ (2012.11~2013.05)
2013		緊急時等における位置情報の取扱いに関する検討会	
2014	パーソナルデータに関する研究会 (2014.11~2015.03)		
2015			

© 2014 Vitalizing Local Economy Organization by Open data & Big data. All Rights Reserved.

オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構

4. パーソナルデータの活用に関する意見の整理

■ 個人情報の定義

- ▶ 具体的な基準が明らかでないことが課題
 - ◇ 位置情報の精度が粗い場合（数百メートルメッシュ等）の考え方
 - ◇ 位置情報の取得間隔（数秒毎～数時間毎）、取得期間（数日～数年）との関係
 - ◇ 購買履歴の取得期間、業種の組み合わせとの関係

■ 匿名加工情報

- ▶ 具体的な加工方法等が明らかでないこと、統計情報との関係性が明らかでないことが課題
 - ◇ 統計処理された情報と、匿名加工情報の関係
 - ◇ 匿名加工処理方法の提供形態：個人情報保護委員会等で認定することになるのか

■ EU基準との整合性

- ▶ 「事前同意無く利用目的を変更できる」ことにより、EUの十分性認定が受けられなくなるのではないかと懸念
 - ◇ ビジネス展開を考える上では、EUの基準をクリアしうる制度となっていることが重要
- ▶ 同意をとりやすくする方法、仕組みを考えることで対応できないか

© 2014 Vitalizing Local Economy Organization by Open data & Big data. All Rights Reserved. 6

オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構

3. パーソナルデータに関する検討会における匿名加工情報

■ 個人情報から「匿名の個人を識別することができる記述等を削除」し、「第三者提供をする旨を公表」することで、「匿名加工情報」として利用可能であることとされた。

■ 「匿名加工基準」がどのような基準となるのか、どのように提示・認定されるのかという仕組みについては現時点では明らかではない。

2. 適切な規律の下で個人情報等の有用性を確保するための規定の整備①

(1) 匿名加工情報

出典「第13回 パーソナルデータに関する検討会「個人情報の保護に関する法律の一部を改正する法律案(仮称)の骨子(案)」」

© 2014 Vitalizing Local Economy Organization by Open data & Big data. All Rights Reserved. 5

データガバナンス委員会活動報告

■ 自治体向けガイドのマッピングと、オープンデータガイドの改訂

オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構

1. 現在作成されているオープンデータ関連ガイドの種類

- オープンデータにはこの2年ほどで多くの主体から、多くの種類のもの文書が発行されている。

名称	発行主体	発行年	概要
二次利用の促進のための府省のデータ公開に関する基本的考え方（ガイドライン）	CIO連絡会議決定	2013.06	二次利用を促進する利用ルールのあり方、機械判読に適したデータ形式による公開の拡大の考え方等についてとりまとめた文書
地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン	内閣官房IT総合戦略室	2015?	現在電子行政オープンデータ実務者会議で作成中のガイドライン。地方公共団体におけるオープンデータの取り組みを促進することを目的とした文書（作成中）
オープンデータをはじめよう～地方公共団体のための最初の手引書（案）～	内閣官房IT総合戦略室	2015?	上記文書等をもとに、地方公共団体がオープンデータの取り組みを進める際の手引き書（作成中）
九都県市における避難所等の位置情報に関するオープンデータ化ガイドライン	九都県市首脳会議首都圏連合協議会等	2014.03	九都県市において、オープンデータ活用のために、試行的に「避難所等の位置情報」を対象としたガイドライン
自治体オープンデータガイドライン（仮称）	地方公共団体情報システム機構(J-LIS)	2015?	オープンデータの取組が進んでいない自治体と協力して、オープンデータに必要な事項の洗い出しを行ってガイドライン化（作成中）
オープンデータガイドライン第1版	オープンデータ流通推進コンソーシアム	2014.07	オープンデータについて、二次利用を促進する利用ルールの設定方法、機械判読に適したデータ形式による公開の方法を中心にとりまとめたガイド

他、各自治体等でも作成・公開

© 2015 Vitalizing Local Economy Organization by Open Data & Big Data. All Rights Reserved.

2

オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構

2. マッピングの必要性

- 現時点で各文書、ガイドラインの関係性が整理できていない
- 今後、自治体のオープンデータ推進を支援するためにも、現行のガイド、文書を整理し、マッピングすることが重要
- その際、自治体が抱えている課題／疑問に対して、どのガイドのどの章が対応しているかを整理することが重要

© 2015 Vitalizing Local Economy Organization by Open Data & Big Data. All Rights Reserved.

3

データガバナンス委員会活動報告

■ 対価性のあるデータのオープンデータ化について

オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構

2. 行政が有償でデータ提供をしている例

- 実際に有償で提供されているデータには以下のようなものが存在する。

分類	提供主体（提供データ）	内容	データ利用制限
実費の請求	気象データ（気象庁） （一般財団法人気象業務支援センター経由）	・ サーバによる提供にかかる費用について、実費を利用者で割り振りして請求	気象法による利用制限
	特許・実用新案の整理標準化データ （（独）工業所有権情報・研修館） （一般財団法人日本特許情報機構経由）	・ CD-R等の媒体費、コピーにかかる費用を請求 ・ 作成費、メンテナンス費等が含まれていないことを明記	著作権は国に帰属 単純複製禁止
	オーダーメイド集計の作成・提供、匿名データの提供（総務省）	・ 手数料の額は統計法施行令で定められており、 （1）作業に要する費用、（2）提供媒体の費用、 （3）送付に要する費用、（4）特別な費用	オーダーメイド集計対象の限定 （統計法、総務省令）
データ整備費用の一部請求	地図データ（自治体等） （自治体、もしくは財団法人日本地図センター等の団体・企業経由）	・ コピー代等複製にかかる費用を請求 ・ 費用を上乗せして収益を整備費用の一部に利用するケースもある	利用方法により、 測量成果の複製・ 使用申請が必要
	地図データ（東京都） （SPC経由で販売）	・ SPCと著作権を共有 ・ SPCは複製にあたって著作権利用料を徴収し、一部を都に還元	測量法に基づく利用制限
	数値人体モデルデータ （（独）情報通信研究機構）	・ 数値人体モデルデータベースをCD-Rに記録し、 ポクセルrawデータを提供。 ・ 提供価格は研究に投じた資金の回収のみを目的として設定	製品を製造・販売・配布等する場合には、別途に契約（個別利用契約）が必要

© 2014 Vitalizing Local Economy Organization by Open data & Big data. All Rights Reserved. 3

オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構

3. オープンデータと有償データ

- 有償で提供されているデータについてオープンデータとできるか
 - 実費の請求をしているデータ
 - ⇒ オンラインでの公開とし、サーバの提供を行うことでオープンデータとしての提供が可能ではないか？
 - 整備費用等の負担を求めているデータ
 - ⇒ オープンデータ化による経済効果の大きいデータについては、整備費用を公共で負担し、オープンデータ化できないか？
- 有償で提供すること自体は問題ないとして、利便性を高めて活用できるようにしてはどうか
 - 無償だがデータの精度等が保証されないデータと、有償だがデータの精度等が保証されているデータのどちらが望ましいかという考え方もある

© 2014 Vitalizing Local Economy Organization by Open data & Big data. All Rights Reserved. 4

データガバナンス委員会活動報告

■ データの責任と保証の整理

オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構

2. 日本における対応

- データ公開者の免責を定めた利用規約の利用が一般的

6) 免責について
 ア 国は、利用者がコンテンツを用いて行う一切の行為（コンテンツを編集・加工等した情報を利用することを含む。）について何ら責任を負うものではありません。
 イ コンテンツは、予告なく変更、移転、削除等が行われることがあります。
 (出典：政府標準利用規約第1.0版)

(略) ・ ・ 例えば、万一、正確性等に欠けるコンテンツがあった場合に、それにより利用者に損害が生じたとしても、国（府省）はその損害につき責任を負わないという趣旨である。
 (出典：政府標準利用規約第1.0版の解説)

- ただし、公開されたデータが本来の整備目的に対応した品質のデータでなかった場合、国家賠償法上の責任が生じる可能性も指摘される。

(略) ・ ・ 提供に供された地理空間情報が本来の整備目的に対応した品質・精度等をもとと充足していない場合において、それに起因した損害が発生したときは、国家賠償法上の責任を問われる場合があります
 (出典：地理空間情報の二次利用に関するガイドライン)

© 2014 Vitalizing Local Economy Organization by Open data & Big data. All Rights Reserved.

3

オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構

5. 今後のデータ利活用に向けて

- 米国では法律によってデータの質の確保を実施
 - データにエラーがある、基準を満たしていないときには、民間からデータの修正に対する要望
 - データの質の確保を法律で定めつつ、データポータルには免責規定を置く
- 英国ではデータの信頼性、更新頻度等による認証制度を開始
 - ライセンスとしてはOGLを利用しているため、免責規定を置いている
- 一方で、日本ではデータの質に関してはあまり議論が行われていないが、有償/無償での提供とあわせて、議論することが望ましい
 - 無償だがデータの質が保証されないデータと、有償だがデータの質が保証されるデータのどちらが望ましいか
 - ミスがないデータを早期に出すことを求めるのは困難であるため、まず出してもらって利用者側はミスがあれば指摘、修正をする、という利用形態

→データの利活用のあり方について、官民連携でのあり方を検討する必要性

© 2014 Vitalizing Local Economy Organization by Open data & Big data. All Rights Reserved.

10

利活用・普及委員会活動報告

■ 主な検討内容

- ▶ 「地方創生にどのようにオープンデータを活用するか」をテーマとした現状分析について
- ▶ 『Open Data 500』の日本版について
- ▶ オープンデータ関連イベント紹介
- ▶ 海外動向の紹介
- ▶ 地域ビジネス継続モデルの検討に関する報告
- ▶ オープンデータガイド解説 データ・ガバナンス編／技術編
- ▶ 経済産業省におけるオープンデータの取組について（経済産業省）
- ▶ 地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン等について（IT総合戦略室）
- ▶ 総務省オープンデータ実証実験の紹介（総務省事業受託者）

利活用・普及委員会活動報告

地方創生にどのようにオープンデータを活用するか

オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構

3. 文献・ウェブ等による調査 (1) 海外輸出のフローと必要な情報①

海外輸出までの流れ

- STEP 1 事業説明明確化
- STEP 2 販路計画書の策定
ターゲット国・業種・輸出形態の明確化
- STEP 3 国内での予備調査及び現地調査 (FS)
市場調査、競合手探しの予定など
- STEP 4 戦略計画立案
商社計画、契約形態、流通経路・販売先など
- STEP 5 輸出先・取引先探し
単品・商品別の現地化・取引先・輸出業者の調査
- STEP 6 契約・輸出へ

調査項目	現状の調査方法
政治・経済・社会情勢	世界経済概況、対内直接投資動向 日経企業の海外進出・事業展開動向 各国の基礎情報・データ (基礎的経済指標) インフラ整備状況 (物流、港湾、空港、道路など) カントリーリスク
投資コスト	物価・生計費 (賃金、公共料金など) 投資期間・稼働 (外資規制等) 外資準備期間 (稼働インセンティブ、開業日など) 貿易管理規則 (関税率など) 知的財産権制度 (著作権・特許権など)
投資政策・法規制・税制	環境保護・省エネ規制 法制情報 (会社設立の手続き・必要書類) 税務情報 (課税的税率・会計実務) 労働情報 (人材募集・就業規則・人事管理など) リスクマネジメント
投資実務	産業動向・生産 (原材料・部品調達) 販売 (市場規模・特性・輸出入状況・関税など) ビジネスパートナー 駐在員数 (給与・規定・生活) など

各情報参照先や相談窓口、法律事務所、会計事務所等の専門家、駐日外国公館等を活用して現地の一般事情や事業関連事情の情報収集を実施

© 2014 Vitalizing Local Economy Organization by Open data & Big data. All Rights Reserved. 海外・JETRO/商社/調査センター/輸出業者/輸出先/現地化/輸出先/現地化/輸出先/現地化

オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構

3. 文献・ウェブ等による調査 (2) 主要なデータの公開状況①

データ保有者	データ形式	データの概要	利用ルール
JETRO	PDF	<ul style="list-style-type: none"> 国・地域別の概況を示したレポート (世界貿易投資報告など) 最新動向のニュース 産業別情報 (農林水産物・食品、ファッション・繊維、コンテンツ、ライフサイエンスなど) 調査レポート (産業別) 	<ul style="list-style-type: none"> 知的財産権はJETROが保有する
	Excel	<ul style="list-style-type: none"> 経済統計、経済指標 直接投資統計 (国内・外、国・地域別、業種別) 国際収支統計 (経常収支、項目別サービス貿易収支、資本移動等収支など) 	
	PDF, Excel	<ul style="list-style-type: none"> マーケティング関連データ (各国別、産業別) 	
	ウェブ	<ul style="list-style-type: none"> 制度や文化に関する情報 市場・トレンド情報 (各国別、産業別) 	
	PDF, CSV	<ul style="list-style-type: none"> 貿易統計 (普通、特殊) 船舶・航空機統計 	
外務省	PDF, Excel, CSV	<ul style="list-style-type: none"> 海外在留邦人数調査統計 	<ul style="list-style-type: none"> 政府標準利用規約(第1.0版)に準拠
	PDF	<ul style="list-style-type: none"> 海外在留邦人子女数統計 (長期滞在者) 海外邦人児童統計 	
	Excel	<ul style="list-style-type: none"> 査証発給統計 	
	PDF, Excel	<ul style="list-style-type: none"> 旅客統計 	
農林水産省	Excel	<ul style="list-style-type: none"> 国・地域別基礎データ 国・地域別の産産情報 	
	Excel, DB		

© 2014 Vitalizing Local Economy Organization

オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構

3. 文献・ウェブ等による調査 (2) 主要なデータの公開状況②

データ保有者	データ形式	データの概要	利用ルール
農林水産省	PDF, Excel, HTML	<ul style="list-style-type: none"> 農業構造動態調査 新規就農者調査 面積調査 (耕地面積及び各作物の作付面積) 収穫調査 (被害面積、被害量、被害金額) 畜産統計 畜産物流通統計 6次産業化総合調査など 	<ul style="list-style-type: none"> 政府標準利用規約(第1.0版)に準拠
中小企業庁	PDF	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業白書 	<ul style="list-style-type: none"> 政府標準利用規約(第1.0版)に準拠
	Excel	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の倒産の状況 規模別産業関連表 	
国際協力機構	PDF, CSV	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業実況調査 	
	PDF, Excel	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業実態基本調査 中小企業製造工業生産指数 	
国際協力機構	PDF	<ul style="list-style-type: none"> 事業実績統計 (地域別円借款・技術協力経費、形態別技術協力経費など) 事業評価調査結果報告書 (各国のプロジェクト毎) 日本・途上国 相互依存度調査 協力準備調査 	<ul style="list-style-type: none"> 著作権 (もしくは知的財産権) は、特に記載されているもの以外は、全てJICAに帰属
	PDF	<ul style="list-style-type: none"> 各国の投資環境 海外事業展開調査 (海外直接投資アンケート調査) 産業統計 (産況状況、収支状況、進捗状況等) 海外展開支援投資ファシリティアの実績 	<ul style="list-style-type: none"> 知的財産権はJICAが保有する
日本貿易保険	PDF	<ul style="list-style-type: none"> 年次報告書 	<ul style="list-style-type: none"> 著作権等一切の権利は、特約の定めがない限り独立行政法人日本貿易保険 (NEXI) が保有する
	ウェブ	<ul style="list-style-type: none"> 保険商品の個別引当方針 	
中小機構	PDF	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業実況調査 中小企業海外事業活動実態調査 	<ul style="list-style-type: none"> 財産権は中小企業基盤整備機構あるいは当機構に情報を提供している提供先に帰属

© 2014 Vitalizing Local Economy Organization by Open data & Big data. All Rights Reserved.

オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構

3. 文献・ウェブ等による調査 (1) 海外輸出のフローと必要な情報②

国内での事前調査項目について、調査を外部委託した場合の費用

ニーズ	調査項目	調査の想定	費用	オープンデータ活用可能性
現地の協力企業をリストアップし、商談担当を、対応可能な言語、日本との取引実績を知りたい	企業調査	<ul style="list-style-type: none"> 企業名、住所、電話番号などのリストアップ コンタクト窓口 取扱品目等 	216,000円～	△
現地で販売予定の商品の割合となる商品について、都市部と郊外の商品の小売価格を知りたい	小売価格	<ul style="list-style-type: none"> 一般的な消費財の店頭小売価格 	64,800円～	△
海外で商品を販売する際に、原材料の輸出入に関する規制や、商品の販売に関する制度や法令を知りたい	制度情報	<ul style="list-style-type: none"> 規制の有無の確認 該当する分野の法律、規約等の原文を入手 	216,000円～	○
海外で商品を販売する際の市場規模を知るために、対象国の生産、輸出、輸入などに関する情報を知りたい	統計情報	<ul style="list-style-type: none"> 統計データの収集 	43,200円～	○

オープンデータ化することによって、調査に係る費用や人件費等のコストを圧縮することが可能になり、ビジネス化の障壁が下がる可能性がある

海外・JETRO/商社/調査センター/輸出業者/輸出先/現地化/輸出先/現地化/輸出先/現地化

© 2014 Vitalizing Local Economy Organization by Open data & Big data. All Rights Reserved.

利活用・普及委員会活動報告

■ 『Open Data 500』の日本版について

オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構
資料1-10

『Open Data 500』日本版の作成について（事務局提案）

- 米国のオープンデータ活用ビジネス事例集「Open Data 500」の日本版の作成を目指す。
- 既に同様の取組を行っている府省・団体等と調整を行った上で、ひとつのプラットフォーム上に、オープンデータ活用ビジネス事例を集めることを目指す。まずは、100程度の事例を集めることをターゲットとする。
- 将来的には、アジア諸国のオープンデータ関連団体と連携・協力し、「Open Data 500 in Asia」への発展も視野に入れる（OKJ庄司氏から既に提案あり）。
- データ提供側（オープンデータに取り組む自治体等）の情報も併せて提供することで、活用・提供、両方の状況が可視化できる。（例：jig.jp福野氏作成中の「オープンデータ都市一覧」との連携など）

「Open Data 500」日本版（活用側）

↔
 連携等

オープンデータ都市一覧（提供側）

- オープンデータ活用ビジネス事例の収集・共有。
- 経済産業省、内閣官房IT総合戦略室、OKJ等が、オープンデータ活用ビジネス事例の収集を始めており、これらとの連携・協力を打診。

- オープンデータに取り組む自治体の最新状況を整理。
- 既にjig.jpの福野氏が「オープンデータ都市一覧」を作成中（2015-01-28現在、90都市を登録）。

↓

将来的にはアジア諸国と連携して「Open Data in Asia」に発展させることも視野に入れる。

© Vitalizing Local Economy Organization by Open data & Big data. All Rights Reserved.

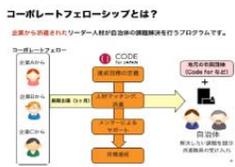
利活用・普及委員会活動報告

■ 勝手表彰

オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構

受賞作品一覧

- 最優秀賞として東京メトロ「オープンデータコンテスト」、優秀賞としてCode for Japanが選出。
- スポンサー賞として、株式会社アバハウ、株式会社jig.jp、日本アイ・ビーエム株式会社、日本マイクロソフト株式会社、一般社団法人融合研究所、一般社団法人ニューメディアリスク協会、CIP準備会の各社・団体が協力。

賞	最優秀賞 及び日本マイクロソフト賞	優秀賞
作品名	東京メトロ「オープンデータコンテスト」	Code for Japan
受賞者	東京地下鉄株式会社	Code for Japan
概要	データ活用が制限付きなので、厳密にはオープンデータではないとの意見もあるが、鉄道会社が本格的に取り組んだオープンデータとして我が国。 	各地のシビックテック・コミュニティを支援する「ブリゲード事業」と自治体にエンジニアなどを派遣する「フェローシップ事業」を展開。 
掲載サイト	http://tokyometro10th.jp/future/opendata/	http://code4japan.org/
講評	・首都圏の人々や技術者にオープンデータというのを認知させた功績が最も大きい。オープンデータ化を見越した実証実験。・公共交通機関がこのような取り組みに一步踏み出した意義は大きい。 ・かなりの応募者があり交通データの潜在的な需要と可能性が明らかになった。オープンデータの社会的な意義を実証された。	・企業エンジニアを自治体へ送り込んで、地域の課題解決に貢献する。Brigadeプラットフォームを立ち上げ、自治体の課題解決の仕組みを打ち立てた。 ・オープンガバメントの視点からも重要な取組。今後さらに活動が発展していくことを期待。

© 2015 Vitalizing Local Economy organization by open Data & big Data. All Rights Reserved.

オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構

受賞作品一覧

賞	アバハウ賞	勝手に地方創生賞(株式会社jig.jp)
作品名	GEEO	株式会社CCL オープンデータ事業
受賞者	株式会社おたに	株式会社CCL
概要	あらゆる地点・住所における不動産の価格を算出(予測)する。各種不動産価格の時系列変化も提供しており、不動産の売り時・買い時のタイミングも推定可能である。Mashup Awards 10 Open Data部門賞受賞。 	場作り、人づくり、価値づくり、ロールモデル開発などを東北地方各地や岐阜県等で展開。シビックテック・コミュニティ活動が牽引する日本のオープンデータ活用の一翼を担っている。 
掲載サイト	http://geeo.otani.co/	http://cc-lab.co.jp/business/business05.html
講評	・民間、不動産関連業界における画期的かつ先進的な取組で、不動産関連業界の一員として大変参考らせて頂く(部分も多かった)。	・岐阜県大垣市を中心に、地方に根ざしてアプを創る同志！

© 2015 Vitalizing Local Economy organization by open Data & big Data. All Rights Reserved.

3

利活用・普及委員会活動報告

■ 勝手表彰

オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構

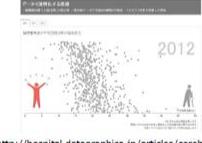
受賞作品一覧

賞	CiP準備会賞	日本IBM賞
作品名	家計簿・会計アプリ「Zaim」	横浜ユースフォーラムへ若者が起こす横浜のオープンイノベーションへ
受賞者	株式会社Zaim	横浜市・横浜オープンデータリユージョン発展委員会
概要	<p>自治体の情報をもとに、自分が受けられる給付金や医療費控除を自動判定して情報提供。APIの提供も行う。国や自治体の給付金や医療費控除のもらい忘れを防ぐことができるツールとなっている。</p>  <p>350万人が選んだ家計簿アプリ 84%が「Zaimなら続く」と大好評!! 出所: http://zaim.net/</p>	<p>高校生、大学生を対象に政策課題の解決にとりくむアイデアソン・ハッカソン、コンテストのシリーズを実施、市内の専門学校、高校、大学とのタイアップにより約100人以上が参加、20を超える作品応募があった。日本IBMや日本マイクロソフトといったIT企業の支援も特徴である。</p>  <p>出所: http://en.idea.linkdata.org/idea/idea1s797i</p>
掲載サイト	http://zaim.net/	http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/opendata/
講評	<ul style="list-style-type: none"> パーソナルデータと公共データを組み合わせた事例として興味深い。 データの利活用を促進させるアプリとして選出。公共データがどうあるべきかをデータの利活用側から考えさせられるものである。 ユーザーインターフェースの細かところまで気が配られており、アプリとしての完成度も高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市に加え、IT企業や市内学校などまさに官民連携での支援の下で、オープンデータ化された横浜市中期4か年計画を読み込んだ100名を超える若者が、アイデアソン・ハッカソンを通じまちの課題解決に挑むという、これからの人材の課題解決能力や社会参加意欲を高める人材育成を兼ねた、社会的意義が高く、他自治体にも広く展開ができるオープンデータを活用した新しいイニシアチブを実現した点を評価。

© 2015 Vitalizing Local Economy organization by open Data & big Data. All Rights Reserved.

オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構

受賞作品一覧

賞	ニューメディアリスク協会賞	融合研究所賞
作品名	病院データグラフィカ	東寺百文書オープンデータ化
受賞者	病院データグラフィカ運営局	京都府立総合資料館
概要	<p>DPCデータ（急性期入院医療の診断分類に基づく1日辺りの包括評価）を分析し患者の病院選びや自分にあつた治療の出来る医療機関を分かりやすく探すサイト。専門知識が多くブラックボックスに含まれた医療の透明化によって医療の質を高めることを目的とした取組。</p>  <p>出所: http://hospital.datagraphica.jp/articles/cerebral-infarct-hospital-days</p>	<p>奈良～江戸時代初期の約1000年にわたる成長から権力者まで様々な人々の生活を描いた約2万5000通の文書をオープンデータ化。国内の文化コンテンツとして初の大規模オープンデータ化といえる。ユネスコ世界記憶遺産に推薦されている。</p>  <p>出所: http://hyakugo.kyoto.jp/</p>
掲載サイト	http://hospital.datagraphica.jp/articles/cerebral-infarct-hospital-days	http://hyakugo.kyoto.jp/
講評	<ul style="list-style-type: none"> 病院の医療評価に関するデータの見える化は貴重。 病院に埋まっている電子カルテや、医療費の請求記録、薬の使用記録など大量のデータを医療側ではなく、患者側で利用するためのツールの作成は、今後の医療データ利活用を促進させる取組である。 	<ul style="list-style-type: none"> データが充実しており、これからも、さらなるオープンデータ化が期待できる。また、我が国として、今後、日本をより一層アピールしていく必要がある中、その先鞭をつけた功績は大きい。

© 2015 Vitalizing Local Economy organization by open Data & big Data. All Rights Reserved.

5

2020オープンデータシティ推進委員会活動報告

■ 主な検討内容

- ▶ オリンピック・パラリンピックレガシーについて
- ▶ 実証テーマ案について
- ▶ レガシー共創協議会のご紹介
- ▶ オープンデータを活用した街づくりについて（NEC）
- ▶ 公共交通分野の検討状況について
- ▶ 実証テーマ例と活用データについて
- ▶ 実証テーマ案について
- ▶ データサイエンティスト資格検討分科会報告

2020オープンデータシティ推進委員会活動報告

■ オリンピック・パラリンピックレガシーについて

表 過去のオリンピック・パラリンピックにおけるレガシーへの取り組み例

分野・テーマ	レガシーとしての取り組み例	
スポーツレガシー	スポーツ施設	・施設の長期活用【ストックホルム五輪】 ・施設の用途多様化【バンクーバー五輪、ロンドン五輪】
	スポーツ振興	・スポーツ習慣の向上【バルセロナ五輪】 ・貧困地域へのスポーツ機会提供【ロス五輪】 ・小学生のスポーツ参加に向けた新カリキュラム【ロンドン五輪】
社会レガシー	文化	・先住民に関する文化イベント【シドニー五輪】
	教育	・教育省と五輪委員会の共同教育プログラム【北京五輪】
	その他	・新たなボランティア文化の創出【ロンドン五輪】 ・貧困地域の企業からの調達【バンクーバー五輪】 ・就労プログラムによる社会的包摂【ロンドン五輪】
環境レガシー	都市再活性化	・劣化した土地の緑地化【シドニー五輪】 ・植樹【アトランタ五輪】 ・サステナビリティマネジメント（環境配慮）【ロンドン五輪】
		環境エネルギー
	都市開発	・老朽エリアの景観改善（ファサード、歩道整備等）【アテネ五輪】 ・貧困地域の再開発【ロンドン五輪】
都市レガシー	交通インフラ	・ライトレール整備【バンクーバー五輪】 ・空港、道路、地下鉄整備【北京五輪】
	経済レガシー	・GDP成長【シドニー五輪等】 ・中小企業振興【ロンドン五輪】 ・地域雇用（創出）【リレハンメル五輪】
経済レガシー	観光振興	・観光客増加【トリノ五輪】 ・地域（国）ブランド向上【バンクーバー五輪】

出所：「OLYMPIC LEGACY」(ブックレット)をもとに三菱総研作成

4. ICT ショーケースについて

2020 東京大会とその前後の国際的スポーツイベントなどを契機として、新しい技術やサービスによる我が国の社会課題解決を PR する手法のひとつに、ICT ショーケースが考えられる。2020 東京大会などを目的とした来日観光客や海外マスメディアなどを対象に、技術やサービスを実際に体験してもらい、広く海外への情報発信につなげることが目的である。

表 ICT ショーケースの目標・期待される効果の例

目標	期待される効果
オープンデータシティの取り組みを国民や海外からの来訪者が体験・実感	・日本国内や世界の人々のオープンデータや活用ビジネスに対する理解が深まり、データのオープン化や活用ビジネスの創出が推進される。
オープンデータシティの取り組みを世界に広く情報発信	・日本の取り組みが広く世界に紹介され、日本の技術・サービスの海外輸出や、海外からの観光客誘致につながる。
オープンデータ活用ビジネスのインキュベーション	・オープンデータ活用ビジネスが創出・育成される。
オープンデータ活用の課題（技術、法制度など）の抽出	・オープンデータを活用する際の技術面、法制度面などの課題や解決策が明らかになる。
オープンデータ関連人材や企業の集積地・ハブとしての機能	・オープンデータシティに、オープンデータ関連人材や企業が世界中から集まり、ハブとしての機能を果たすことで、新たな交流・ビジネス創出・イノベーションの場が生まれる。

表 ICT ショーケースの類似・参考事例

名称	主体	概要
GALLERIA v6	IPv6 普及・高度化推進協議会	IPv6 による次世代インターネットに関するショールームを全国 5 箇所に設置。
ITS GREEN SAFETY SHOWCASE	ITS Japan	運用中から開発中のサービスまで、世界最先端の協調型 ITS を活用した 5 つの SHOWCASE を公道上で体験。
i.school	東京大学 知の構造化センター	イノベーション人材の育成を目的に設立された教育プロジェクト。ワークショップを中心に「人間中心イノベーション」に取り組む。

2020オープンデータシティ推進委員会活動報告

■ 実証テーマ案について

実証テーマの抽出・アイデアフラッシュ (案)

1. 外国人観光客
2. 障がい者・社会的弱者
3. 子どもの教育
4. 子どもの安全・安心
5. 食
6. 公共交通
7. 道路交通
8. 環境マネジメント
9. ヘルスケア
10. 医療
11. 防災
12. マーケティング
13. 企業の海外展開
14. 生産技術
15. コミュニケーションロボット
16. オープンサイエンス
17. 海洋
18. 宇宙
19. オリバラ
20. 競技施設の後利用

1

テーマ	1. 外国人観光客
背景・社会的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客へのアンケート調査の結果、日本観光中に不便・不満に感じたことの上位は、 1. 無料公衆無線LAN 環境情報 2. コミュニケーション 3. 目的地までの公共交通の経路情報の入手 4. 両替・クレジットカード利用 5. 飲食店情報の入手 <p>が挙げられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人観光客の90.8%が旅行中にインターネットを使う。 ・インターネット接続手段は無料 wi-fi である(87.3%)。 ・情報を入手するための環境と発信する情報(交通、ATM 情報など)が整備されていない。 <p>出所:「外国人観光客に対するアンケート調査結果」(国土交通省観光庁) http://www.mlit.go.jp/common/000190659.pdf</p> <p>「訪日外国人旅行者が日本旅行中に感じた不便・不満報告書」(日本政府観光局)</p>
将来のあるべき姿	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人旅行者が安心して快適に、移動・滞在・観光することができる環境を提供することにより、訪日外国人旅行者の訪問を促進するとともに、満足度を高め、リピーターの増加を図る。 ・日本の様々なところを観光し、日本の理解を深めてもらう。長期的に交流を深める。
実証すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地の店舗や wi-fi 設置個所などの様々なデータを活用して、外国人観光客の日本への満足度の向上を目指す方策を検証する。 ・外国人観光客の満足度を更に向上させるサービスの創出をはかる方策(B with C など)を検証する。
実証方法	<ul style="list-style-type: none"> ・実証観光地域を設定し、その地域の wi-fi スポットや飲食店情報や公共交通情報などの様々な情報を集約した外国人向けのサイトを開設する。そのサイトを利用した外国人観光客に対して、観光に対する満足度への効果を検証する。 ・また、サイトへの要望をサイトのサービスに反映するなどの取組や観光客の購買履歴や感想などを自発的に提供してもらう仕組みを作って収集し、観光地のサービスの高度化のために一助とする。
主な活用するデータ	<ul style="list-style-type: none"> ① 通信環境データ ・wi-fi 設置個所データ、ネットカフェの位置情報など ② 公共交通データ ・公共交通の経路情報(外国語対応)、運行止め情報、事故情報など

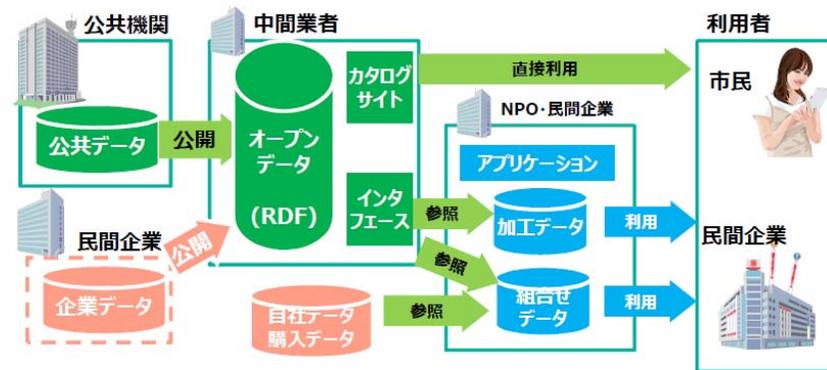
2

2020オープンデータシティ推進委員会活動報告

■ オープンデータを活用した街づくりについて

オープンデータ活用イメージ

- 公共機関/民間企業等の保有データをオープンなライセンスのもとで公開。
- データ分析や異種データ融合によりデータ利活用における新事業創造の促進。

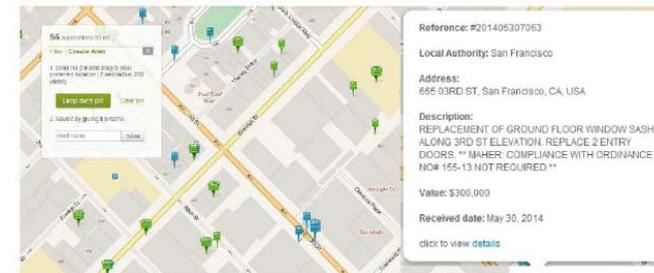


RDF: オープンデータで採用されているW3Cにより制定されているファイル形式

【参考】オープンデータ活用事例

Buildingeye+ サンフランシスコ市営交通局 (EIR)

Buildingeyeは、サンフランシスコ市営交通局と協働で住人やコミュニティの参画促進に取り組む。Buildingeyeはどこに建築や工事などのさまざまな申請や許可が出ているのか簡単に調べることができるインタラクティブ・マップを開発。多くの自治体が工事や建築などの申請データを公開しており、Buildingeyeはデータの多くを自治体のオープンデータポータルから入手。青ピンは新しく申請されたものを、緑ピンは許可されたものを示す。ピンをクリックすると申請内容や計画についての詳細データが表示される。関心のある場所にピンを立て、半径200ヤード以内の変化をアラートで受信することも可能。



<https://buildingeye.com/>

2020オープンデータシティ推進委員会活動報告

■ 実証テーマ案について

資料 3

実証テーマ案の概要

・事務局検討案（No.1-20）（第1回委員会資料）、及び社員企業ヒアリングをもとにした実証テーマ案（No.21-38、第2回委員会資料）をもとに、計38の実証テーマ案を整理しました。内容が一部重複しているものもありますが、最終的にはグルーピングして整理します。

表 実証テーマ案の概要

項番	実証テーマ	概要
1	外国人観光客	・wi-fi 設置箇所や飲食店情報や公共交通情報などの様々な情報をオープンデータ化することで、訪日外国人旅行者が安心して快適に、移動・滞在・観光することができる環境を提供する。日本への満足度を向上させるサービスの創出を目指す。
2	障害者・社会的弱者	・公共交通バリアフリー情報や公共施設のトイレ位置情報などを提供することで障害者・社会的弱者のシームレスな移動を実現。障害者・社会的弱者が不自由を感じない社会をつくる。
3	子どもの教育	・最新のデータやコンテンツの提供、近隣地域の様々なデータを用いた教材による比較学習教育等を通じ、子供たちの学習効果を高める方策を検証。教育のICT化を図る。
4	子どもの安全・安心	・過去の交通事故の発生箇所や犯罪情報のデータを活用することで、保護者又は子供が注意すべき場所等を発信。子供にとって安全な社会の実現を目指す。
5	食	・日本の食に関するコンテンツをオープンデータとして世界に発信し、日本の食文化への理解を深める。日本食の海外展開に寄与させることを目的とする。
6	公共交通	・鉄道、バス、その他の交通機関の運行状況データを相互利用することで、マルチモーダルによる適切な代替移動手段を利用者が簡単に検索し利用できる仕組みをつくる。
7	道路交通	・過去の渋滞実績と渋滞メカニズムなどを基に、混雑情報や事故情報などを活用して、個々の車の誘導（カーナビの指示）や、信号制御などにより、渋滞を軽減する仕組みを検証。
8	環境マネジメント	・気象情報や地理空間情報を活用したゲリラ豪雨対策の検証やエネルギー消費情報の見える化による効率的なエネルギー消費の方策を検証。

1



項番	実証テーマ	概要
29	糖尿病予備軍に対する重症化予防	・レセプトデータ等を利用して糖尿病予備軍を抽出し、人間の健康増進サービスなどを斡旋。
30	高度なリアルタイムナビゲーション	・公共交通の運行情報や道路占有許可、自動車のプローブ情報などをオープンデータ化し、高度なナビゲーションを提供。
31	地域住民へのわかりやすい災害リスク情報提供と避難誘導による減災	・地域の災害リスクに関する情報をわかりやすく正しく伝えることで、災害に備えるとともに、災害発生時の避難誘導や、避難所の状況把握、支援物資の的確な提供などを実現。
32	災害時における避難誘導支援	・プローブデータなどを活用した道路の通行可否状況、災害情報、気象情報、避難所情報などをオープンデータ化し、適切な避難誘導や支援活動などに活用。
33	高齢者や身障者向け移動支援	・バリアフリー道路マップ、バリアフリー対応施設、多機能トイレなどの情報をオープンデータ化し、高齢者や身障者向けサービスを充実。
34	プログラミング教育による人材の育成とイノベーションの促進	・基礎学力として、プログラミング教育カリキュラムの導入・充実を図り、「プログラミングができる各分野の専門家」を育てる。
35	子ども連れ家族向けサービス	・託児施設、子どもが遊べる公園・児童館などの情報をオープンデータ化し、子供連れ家族向けサービスを充実。
36	公共インフラの異常発生の早期検知・長寿命化	・公共インフラの点検・補修情報を一元管理し、点検業務を効率化。センサー、カメラ、SNS などを活用して、危険の早期検知や長寿命化を実現。
37	オープンデータを活用した複合的空き家対策	・空き家や遊休農地などの情報をオープンデータ化し、就農支援などの情報と組合せて提供することで、希望者への斡旋を促進する。
38	不動産取引等の活性化	・建築計画概要書、周辺環境情報、地盤情報などをオープンデータ化し、不動産取引の際の意思決定支援や、地域ビジネス検討などに活用。

4

2020オープンデータシティ推進委員会活動報告

■ データサイエンティスト資格検討分科会報告

オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構

データサイエンティスト資格検討分科会報告

資料2

地方におけるデータ活用人材の育成について（ドラフト資料）

■ 3段階で検討

- ◇地方自治体のデータ活用事例の調査
- ◇地域経済活性化・地域課題解決プロジェクト
- ◇地方自治体職員向け研修

(1) 地方自治体のデータ活用事例の調査

- ◇地方自治体において政策立案等にデータ分析を活用している事例を調査
- ◇結果を整理し、自治体会員間で共有（自治体と一緒に集めたシンポジウム等での発表も検討）
- ◇結果をある程度一般化できれば、オープンデータ活用の知見としても展開

(2) 地域経済活性化・地域課題解決プロジェクト

- ◇地域経済の活性化・地域課題解決のためにデータを活用する有効性が認識されつつあるが、地方自治体や地場産業団体等においては専門的知識を有する人材のリソース不足が指摘されている。
- ◇地方自治体や地場産業団体等が抱えるデータ活用のニーズを精査し、小規模なプロジェクトを立ち上げるにより、人的リソースを支援。
- ◇プロジェクト実施担当社（社員に限らない）が地域経済の活性化・地域課題の解決に資するデータ活用環境を整備。
- ◇一定の間、整備したデータ活用環境の運用をサポートし、現場の社員・職員で保守ができるような体制を構築。
- ◇結果を整理し、自治体会員間、又は一般向けに共有（上記、自治体合同会議での発表も検討）

© 2015 Vitalizing Local Economy organization by open Data & big Data. All Rights Reserved.

オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構

地方におけるデータ活用人材の育成について（ドラフト資料）

(3) 地方自治体職員向け研修(職員レベルのスキルアップ)

- ◇データ活用の一般座学（基本知識取得）
- ◇上記の2策で得られた知見
- ◇事例等の紹介（データ活用の効果を活かす動機付け）
- ◇オープンデータ提供・利用のための知識の紹介（ガイドの入門編的紹介）
- ◇データ分析・活用ルール紹介（社員提供のツールなどがあれば）
- ▶ これらの内容をカリキュラム化して、自治体向け研修として実施（別途検討の自治体向け研修策に含める案、CIO研修に含める案、VLEDとしてgaccoなどの授業の形で提供する案などを検討）

■ 分科会について

- ▶ 「データサイエンティスト資格検討分科会」は「データサイエンティスト人材育成検討分科会」に名称変更した方が良いのではないかと。

© 2015 Vitalizing Local Economy organization by open Data & big Data. All Rights Reserved.

2